平成30事業年度

財務諸表

(森林保険勘定)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(森林保険勘定)				(単位:円)
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		13,684,331,452		
未収収益		2,419,818		
未収入金		44,632,256		
流動資産合計			13,731,383,526	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
構築物	4,676,880			
減価償却累計額	△ 1,472,868	3,204,012		
工具器具備品	13,878,265			
減価償却累計額	△ 3,378,151	10,500,114		
有形固定資産合計		13,704,126		
2 無形固定資産				
商標権		35,174		
ソフトウェア	_	165,316,644		
無形固定資産合計		165,351,818		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		15,950,000,000		
敷金・保証金	_	12,454,200		
投資その他の資産合計		15,962,454,200		
固定資産合計		_	16,141,510,144	

29,872,893,670

資産合計

負債の部

I 流動負債				
支払備金		479,651,000		
リース債務(短期)		1,659,422		
未払金		249,806,243		
未払費用		59,486,639		
前受金		50,554,182		
預り金		969,095		
引当金				
賞与引当金	19,370,192	19,370,192		
流動負債合計			861,496,773	
Ⅱ 固定負債				
責任準備金		5,076,975,000		
資産見返負債				
資産見返物品受贈額	7,541,112	7,541,112		
リース債務(長期)		6,245,722		
引当金				
退職給付引当金	767,650	767,650		
固定負債合計			5,091,529,484	
負債合計		_	-	5,953,026,257
純資産の部				
I 利益剰余金				
前中長期目標期間繰越積立金		21,946,111,862		
積立金		1,467,581,971		
当期未処分利益		506,173,580		
(うち当期総利益	-	506,173,580)		
利益剰余金合計			23,919,867,413	
純資産合計		_		23,919,867,413
負債純資産合計			_	29,872,893,670

損益計算書

(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(森林保険勘定)			(単位:円)
経常費用			
保険引受費用			
支払保険金	700,622,376		
払戻金	22,561,390	723,183,766	
保険業務費			
人件費	77,694,995		
退職給付費用	171,417		
賞与引当金繰入	6,974,123		
事務委託費	402,325,091		
減価償却費	16,295,592		
賃借料	13,128,300		
諸経費	58,383,971		
その他保険業務費	59,393,944	634,367,433	
一般管理費			
人件費	152,950,859		
退職給付費用	64,403		
賞与引当金繰入	12,396,069		
減価償却費	3,214,318		
賃借料	9,940,563		
消耗備品費	1,879,867		
諸経費	10,890,998		
その他一般管理費	17,879,659	209,216,736	
財務費用			
支払利息	50,455	50,455	
雑損		10,800	
経常費用合計			1,566,829,190
圣常収益			
保険引受収益			
保険料収入	1,752,331,370		
支払備金戻入	11,800,000		
責任準備金戻入	162,010,000	1,926,141,370	
 資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	13,732,344	13,732,344	
財務収益			
受取利息	50,328		
有価証券利息	121,271,122		
預託金利息	12,674,923	133,996,373	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		5,490	
経常収益合計	_		2,073,875,577
経常損益		_	507,046,387
岛時損失			
固定資産除却損		872,807	872,80
	_		3,2,30
当期純利益			ENG 172 FO
ョ 期 純利益 当期総利益			506,173,580 506,173,580
⇒ 対 № 个! 亜		_	JU0,173,38C

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(森林保険勘定)

VI 資金期末残高

(林1	个体映创 足)	(単位:円)
_		(辛四.1]/
Ι	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	保険金の支払額	△ 723,183,766
	人件費支出	△ 246,385,791
	その他の業務支出	△ 440,744,641
	保険料収入	1,810,105,480
	その他の事業収入等	5,948
	小計	399,797,230
	利息の受取額	144,457,390
	利息の支払額	△ 50,455
	業務活動によるキャッシュ・フロー	544,204,165
I	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	5,500,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
	預託金の払戻による収入	5,504,654,564
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 146,238,555
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,858,416,009
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 2,188,205
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,188,205
IV	資金増加額又は減少額(Δ)	9,400,431,969
V	資金期首残高	4,283,899,483

13,684,331,452

利益の処分に関する書類

(森林保険勘定) (単位:円)

I 当期未処分利益 506, 173, 580

当期総利益 506, 173, 580

Ⅱ 利益処分額

積立金 506, 173, 580 506, 173, 580

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(森林保険勘定)					(単位:円)
I 業務費用					
(1) 損益計算書上		_			
	引 受 費	用	723,183,766		
	険 業 務	費	634,367,433		
	般 管 理	費	209,216,736		
財	務 費	用	50,455		
雑		損	10,800		
臨	時 損	失	872,807	1,567,701,997	
(2)(控除)自己	収入等				
	引 受 収	益	△1,926,141,370		
財	務収	益	△133,996,373		
雑		益	△5,490	△2,060,143,233	
業務費用合計					△ 492,441,236
本奶契用 自用					102,111,200
Ⅱ 損益外減価償却	出 少頦				0
	10 - 100				Ŭ
Ⅲ 損益外減損損失	出				0
血 误血外侧识点人	口二识				Ü
Ⅳ 損益外除売却差額	西扣 业 宏				0
14 货金外际光型左线	現作当的				U
V 引当外賞与見積額	\$ 5				0
V 51ヨクト貝子兄假?	银				U
ᄺᄀᄔᄡᇬᆸᄦᄵᄊᆉ	益加日 建筑				10,000,507
VI 引当外退職給付却	岩 加兄惧 积				12,222,597
TH					
Ⅷ機会費用	₩ 人 		-		-
政府出資等の	慨 罢貫用		0		0
畑 仁本井―ビュ字や	たっつし				A 400 010 000
Ⅷ 行政サービス実施	ロコヘト				△ 480,218,639

重要な会計方針

- 1. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 8~15年

工具器具備品 5~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4~5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

- 2. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整 備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によって

おります

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費 用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌

年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算 された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法(定額法)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

該当事項はありません。

5. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に 関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」(平成30 年3月28日29林整計第527号)に基づき算出した額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

注記事項

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、13,205円であり、当該影響額を除いた当期総利益は506,160,375円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定13,684,331,452 円(差引) 資金期末残高13,684,331,452 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品

8,454,176 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額12,222,597円については、国からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金及び公社債等に限定しております。 また、有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

			(<u> </u>
区 分	貸借対照表計上額	時 価	差額
①現金及び預金	13, 684, 331, 452	13, 684, 331, 452	-
②未収入金	44, 632, 256	44, 632, 256	-
③投資有価証券	15, 950, 000, 000	17, 315, 630, 000	1, 365, 630, 000
④未払金	(249, 806, 243)	(249, 806, 243)	-

- (注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。
- (注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
 - ①現金及び預金、②未収入金、④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区	分	当 期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高		531, 830
勤務費用		2, 042, 147
利息費用		392, 327
数理計算上の差異の当期発生額		0
退職給付の支払額		0
過去勤務費用計算の当期発生額		0
その他※		△ 2, 198, 654
期末における退職給付債務		767, 650

※水源林勘定への振替額

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

C + X - 18X / 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	· X	(十四:11)
区	分	当期末 (平成31年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	767, 650
未認識数理計算上の差異	(B)	0
未認識過去勤務債務	(C)	0
貸借対照表計上額純額	(D) = (A) - (B) - (C)	767, 650
政府交付金の財源措置があ	るため引当てなかった額 (△) (E)	0
退職給付引当金	(D) + (E)	767, 650

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区分	当 期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	2, 042, 147
利息費用	392, 327
過去勤務債務の費用処理額	△ 524,003
数理計算上の差異の費用処理額	198, 670
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	0
退職給付費用	2, 109, 141

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

①割引率 0.80%

②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

③過去勤務債務の費用処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)

④数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。